

○たきぐち委員 それでは、財務局の事務事業質疑に当たりまして、私からは、予算編成の取組について伺いたいというふうに思います。

来年度の予算編成に当たりまして、現下の社会情勢に目を向けますと、昨日、知事がCOP28から帰国されましたけれども、世界的な気候変動の問題に加えて、国内では、少子化、自然災害の激甚化などに直面しておりまして、日本の成長を牽引する東京が取り組むべき課題は、まさに試練そのものであると感じます。

三年数か月に及んだコロナ禍から脱し、社会経済活動は、本格的に再開しているものの、長引く原材料高、エネルギー高、そして物価高などは、都内の中小事業者や都民に大きな影響を及ぼしており、厳しい環境が続いています。先日も知事に緊急要望を出させていただきました。

幸い、大企業を中心とした好調な企業収益を背景に、税収は堅調に推移しているところでありますけれども、新型コロナの感染拡大後の一年目は、約四千億円の減収となったほか、近年では、リーマンショックの際に、一兆円規模の減収も経験するなど、社会経済の動向によって、税収は大きく変動するところであります。

今後の課題に着実に対応するためには、各事業の無駄を排除し、必要な施策に財源を振り分けるという、まさにワイズスペンディングの取組が不可欠であることは、言をまたないところであります。

三定の我が会派の代表質問でも取り上げ、また、先日の財政委員会でも、都税調の報告の質疑の際にも申し上げましたが、都は、国によるいわゆる偏在措置によって、本来であれば、都民に使われるべき税金が国に奪われている状況であります。その減収額は、十五年間で七・九兆円に上り、今年度予算ベースでは、都民一人当たり換算九万円以上のマイナスとなっていることは、繰り返し申し上げているところであります。加えて、一部の知事から、さらなる偏在是正措置を求める声が上がっていることは、到底容認できるものではないと、このことも先日の委員会でも申し上げたところであります。

こうした状況の中でも、しっかりと財源を確保し、都政の課題解決を着実に進めていかなければなりません。

都は、予算編成の一環で、政策評価、事業評価を実施し、PDCAサイクルを徹底していると理解をしています。

そこでまず、今年度、令和五年度予算編成における政策評価、事業評価の取組について、その成果とともに伺います。

○遠松主計部長 令和五年度予算編成では、無駄をなくす取組の徹底に加え、データ分析の強化や事業展開のスピードアップの検証など、政策評価、事業評価の取組を強化し、施策の効率性、実効性の向上に取り組みました。

具体的には、政策評価について、教員の働き方改革など十一の事業ユニット、二十の成果指標を設定し、目標の達成度や外部有識者の意見を踏まえまして、施策全体の方向性の評価を行いました。

評価に当たりましては、行政管理等の専門家から助言を受け、行政データの統計分析を行うなど、客観性を高めながら見直しを行うことで、既存事業四十一件の見直し、再構築や、十五件の新規事業の構築につなげました。

また、事業評価では、終期が到来する事業の事後検証を徹底し、千二百七件の見直し、再構築を行い、千四百一十億円の財源を確保しました。

加えて、事業の効果を早期に都民に還元する観点からも検証を行い、事業の早期着手や債務負担行為の活用に積極的に取り組むことで、事業執行の迅速化につなげております。

○たきぐち委員 五年度予算においても、前年度を上回る一千四百一十億円という一千億円を超える財源を確保したということでもあります。

政策のマネジメントサイクルであるPDCAを働かせるために、必要性、効率性、有効性、そして、公平性という観点からの評価が重要であると考えています。

また、事業を決定しても、執行開始までが遅いということは、知事が度々言及をされていたところでありませうけれども、財源確保の観点だけではなく、事業展開のスピードアップを図る評価の取組を強化しているということでありました。

こうした評価制度を着実に運用するとともに、適宜バージョンアップさせていかなければならないと考えますが、令和六年度予算編成における評価制度について、主な見直し内容について伺います。

○遠松主計部長 令和六年度予算編成では、都民サービスの最前線を担う政策連携団体の取組について、都庁グループ全体のアウトカムを重視したグループ連携事業評価を新たに導入します。

具体的には、都と政策連携団体が協働で目指すべき目標を設定し、都の事業と団体の取組を一体的に評価することで、より成果重視の観点から、都民のQOL、クオリティー・オブ・ライフの向上につながる見直しを推進します。

また、デジタル関連事業における事業評価では、デジタルサービス局と連携することで、プロジェクトの工程ごとの管理を適切に実施し、企画段階からユーザー目線で、政策サービスをつくり上げるデザイン思考を徹底するなど、品質確保、向上の視点からも検証を行います。

こうした取組により、評価制度の充実を図り、施策の新陳代謝を一層高めてまいります。

○たきぐち委員 これまでの我が会派の要望によって、政策評価と事業評価の一体的な実施、政策評価におけるデータ分析の強化など、評価制度を充実させてこられたことは評価したいというふうに思います。

加えて、グループ連携事業評価を新たに実施するということでもあります。縦割り行政の弊害をなくし、組織内、組織間で、協働することの必要性がいわれて久しいわけでありませうけれども、デジタルサービス局や子供政策連携室など、局横断的に取り組むべきテーマの重要性が増している中で、都庁内組織間でしっかりと横串を刺すと同時に、今ご答弁がありましたようなDX施策におけるデジタルサービス局との連携や、環境、産業、福祉施策等々、所管局と政策連携団体の取組を一体的に評価することが重要であります。新たな取組によって、都民サービスが向上するような見直しが図られるよう要望しておきたいとします。

最後になりますが、これからいよいよ予算編成が本格化してまいります。令和六年度予算編成について、これまで以上に創意工夫を凝らし、ワイズスペンディングを徹底した予算案をつくり上げていくべきと考えますが、見解を伺います。

○遠松主計部長 都は、社会保障関係経費や老朽化が進む社会資本ストックの維持更新経費の増加など、避けることのできない財政需要を抱えております。

加えて、東京が、日本の成長、発展を牽引し、持続可能な都市へと発展するため、人が輝く、国際競争力の強化、安全・安心の確保の観点から、都市力を磨き抜く施策を積極的に展開していくことが求められております。

限られた財源の中、こうした都政の諸課題に的確に対応していくためには、従来にも増して政策の課題や成果、事業の妥当性や有効性を根本に立ち返って検証し、施策の新陳代謝を高めていくことが重要であります。

こうした考えの下、令和六年度予算編成では、事業実績が目標を大きく下回るものなど、さらなる見直しが必要な事業について、原則としてマイナス〇%のシーリングを継続するほか、施策の効率性、実効性の向上に向け、評価制度の充実を図るなど、さらなる創意工夫を凝らすことで、ワイズスペンディングの取組を徹底してまいります。

○たきぐち委員 目まぐるしく変化する社会情勢の中で、課題に的確に対応していくためには、施策の新陳代謝を高め、必要な取組を大胆に進めていくことが必要であります。

これまでも、例えば、私たちが提案をいたしました赤ちゃんファースト事業における十萬円の出産支援は、今

年から全国での十万円クーポン支給につながりましたし、また、今年度の新規事業である〇一八サポートや介護事業者への介護度改善報奨金制度、これ、ちょうど今日の新聞にも載っていましたが、都が先鞭をつけることで、国をリードしていく取組も求められてこようかと思えます。我々も、引き続き、積極的に様々な提案をしてみたいと思えます。

また、一方で、事業実績が目標に達していないものについては、マイナス〇%シーリングを継続するということですが、その事業の方向性は、都民ニーズと合致しているものの、申請方法が煩雑だったり、その対象設定や使い勝手が悪いなどで執行率が上がらないという例も散見されるところであります。評価制度の充実とともに、しっかりとそうした観点からの見直しにも、都として取り組んでいただきたいと思えます。

令和六年度予算は、要求段階で八兆四千億円と過去最高額ということですが、積極果敢に施策構築に取り組んでいるところであると認識をしております。

これから本格化する予算編成においても、評価制度をはじめとするワイズスペンディングの取組を徹底することで、要求内容をしっかりと精査をし、未来への投資に、積極果敢に財源を振り向けていただくことを強く求めまして、質問を終わります。